

- 議長（河野） 10 番、西村宣之君。
- 10 番（西村） 議長。
- 議長（河野） 西村君。
- 10 番（西村） 10 番、西村です。
- 議長（河野） なお、西村君は一問一答であります。1 問目の質問を許します。
- 10 番（西村） 通告に従い、質問させていただきます。

    昨年の9月においても質問いたしました。本年も同様に問わせていただきます。

    「自治会への加入促進の対策は」。

    自治会は、地域の自主的運営により成り立っており、地域コミュニティの構築は行政にとって必要であり、本町はこのような自治会への加入率アップのための対策を講じているものと考えます。県下において自治会加入率が低下しているデータがあり、県下では各市町での平均が 59 パーセント。本町においては 62.6 パーセントとの数字であります。地域により偏りがあるように思えます。決して充分とはいえないのではないのでしょうか。未加入者へのサービス低下を補うために広報紙等の配布を目的に年間 300 万円程の予算を執行しており、文書等の配布については、問題なく進んでいます。

    未加入者の多くが若い世代であることが問題なのではないか。各自治会に於いて、高齢化が進み自治会の運営にも影響があるのではないか。顔の見える関係が減り、孤立や無関心が増加し、特に高齢者や子育て世帯への見守りが難しくなり、地域行事の縮小など担い手不足による活動の継続が困難になるのではないか。など、いくつかの問題点があるように思われます。自治会の加入者が増加することで、地域を地域の和をもって守ることが地元愛にもつながることが大事ではないのでしょうか。「いいひと いいまち いい笑顔」の町づくりのためにも転入者への啓発と自治会への加入によるメリットを再認識してもらうなどにより、加入者の増加を進めているようですが、公民館を中心とした地域コミュニティを結成することを推進し「自治会未加入世帯に対して新たなコミュニティづくり」の構築を考えているようですが、本町の自治会未加入世帯数は全世帯数の半数近くあり、「まちづくり」の大きな協力者となるでしょう。計画の進捗現状と今後の具体的な対策と、自治会への加入促進の対策を問います。

- 議長（河野） 前田町長。
- 町長（前田） はい、議長。
- 議長（河野） 町長。
- 町長（前田） はい、議長。
- 町長（前田） ご質問にお答えをいたします。

    近年はライフスタイルや価値観の多様化によりまして自治会加入率は低下傾向にあります。令和7年4月1日時点の現在の本町における自治会加入率は 52.5%。約半数の世帯が自治会未加入ということになります。

    これまで未加入世帯に対して公民館を拠点とした防災でつながるコミュニティを構築し、コミュニティ自治会に繋げていくために様々な視点から検討を行うため、地区公

民館長や旧綾上町地域に設立されました地区活性化協議会との意見交換等を実施いたしましたが、自治会加入率の低下に対する有効的な打開策が見いだせていないのが実情であります。

しかしながら、自治会加入率の低下は、コミュニティの希薄化による地域活動の担い手の不足、地域情報の伝達不足、防災・防犯機能の低下など、自治会を基盤とした行政連携が従来型の仕組みでは機能しにくくなっており、早急に対応する必要がある喫緊の地域課題であると思います。

まずは、自治会未加入者に対して、町行政の取組みの紹介や町に対します要望などを聞く機会を設けるなど、行政と地域住民が気軽につながることができる場所づくりを本年中の実施に向け準備中であります。場所、時間については、集まりやすい場所・集まりやすい時間を選択して、防災や子育てなどテーマ型の場所づくりやイベント参加型の場所づくりなど、これまでの自治会活動を尊重しつつ、地域特性や対象者に応じた多様なアプローチを仕掛けていくことにより、自治会未加入者や若者世代が気軽に関わることができる新しいコミュニティづくりを進めてまいりたいとそのように考えております。

以上、答弁といたします。

○議長（河野）再質問はございませんか。

○10番（西村）ありません。

○議長（河野）はい。

○議長（河野）はい、それでは、西村君の1問目の質問が終わり、2問目の質問を許します。

○議長（河野）西村君。

○10番（西村）はい。

○10番（西村）2番目です。

「自主防災組織の活動と今後の展望は」。

町長は本年の施政方針に防災減災対策の一環として、町職員全員に防災士資格を取得することを目標に進んでおります。職員の意識改革の観点からも非常に良い政策かと思えます。これを全町内に展開することを期待します。

本年度には、町内の小中学校体育館には空調設備が完備され、避難所としての対策は進んでおります。県の発表によると南海トラフ地震時による被害想定の中なかで、浸水に備えるべき沿岸部の7市町の対象者に対する事前避難連絡を優先する市町が少ないようであります。本町においては、最大震度6強の想定であり、津波被害は少ないとされているが、負傷者数230名・建物全壊200棟・避難所への避難者490名・避難所外に330名と発表されました。また、新聞発表では、避難所の施設状況に不足感を持っている首長が多いようでした。町長はいかがでしょう。

南海トラフ地震だけでなく現状では、地球温暖化により気候変動が進み、線状降水帯による水害などは、町内においても起こりうる災害となります。地域には地域の個人を

含め、消防団を先頭に災害対策がされますが、自主防災組織の協力は欠かせません。自助においても、防災準備の意識啓発をし、防災の準備をすることの重要性を認識してもらいたいものであります。今年度の防災訓練は、全町を対象に運動公園にて訓練が実施されます。自治会とは関係なく各地区にて、親子の参加による防災キャンプが数回行われていますが、子どもたちを含めた町民の防災に対する意識向上になっていると思います。今後も続けてもらいたいものです。

自治会を中心として結成された自主防災組織は 134 団体が登録されているようですが、ここ数年は増加していないようであり、活動も組織としての活動が少ないようです。自主防災組織の今後の具体的な活動と展望についてどのように進めるかを問います。

○議長（河野） 前田町長。

○町長（前田） はい、議長。

○議長（河野） 町長。

○町長（前田） はい、議長。

○町長（前田） 2 問目のご質問にお答えをいたします。

1 点目の「避難所の施設状況」につきましては、本町では、指定避難所を公民館及び学校の 21 カ所を指定し、各避難所に防災倉庫を配置し、備蓄食料及び資機材を分散備蓄しているところであります。

その備蓄品は、食料、携帯トイレ、簡易トイレでございますが、寝具はもとより、救助用資機材、発電機、照明器具など避難所避難者が生活する上で必要な資機材について備蓄を進めてまいりました。

昨今の大規模災害を見ますと、避難所の生活環境に、特に、トイレの問題がクローズアップされております。

トイレの問題は、避難所などの衛生状態の悪化やトイレの回数を減らすため水分の補給や食事を控えることなど健康被害にも発展し、最悪は災害関連死に至るケースも出ており、「トイレ問題の負の連鎖」が起きており、本町においても、他人ごとではないと認識をしております。

現在のトイレ備蓄量は、簡易トイレでございますが、平成 26 年の県の被害想定に基づくものでありまして、今回発表された「香川県地震・津波被害想定調査報告書」によりますと、前回報告の避難者数に比して増加をしております。

今後、県の被害想定を精査し、簡易トイレの備蓄量はもちろん、その他の備蓄品についても備蓄計画を検討・見直しを進めてまいりたいと思います。

2 点目の「自主防災組織の今後の具体的な活動と展望について」であります。本町の自主防災組織は、平成 19 年から組織化を進めてきたものであります。昨今の少子高齢化、若者層の自治会未加入などコミュニティへの希薄化が進んできており、自主防災組織へも大きく影響が出てきているところでもあります。

本町といたしましても、自主防災組織の活動の活性化に向けて、職員を派遣し、出前

講座や訓練支援、資機材の補助などを行ってきたところであります。

本町では、職員の防災士 100%を目指していることから、防災士を取得した職員が自治会や自主防災組織のソフト面での活動の支援ができるようにするとともに、地域において「共助」の中核をなす組織である自主防災組織においても防災士の育成を行うことで地域の防災力の向上を図ってまいりたいとそのように考えております。

以上、答弁といたします。

○議長（河野）再質問はございませんか。

○10番（西村）はい、議長。

○議長（河野）西村君。

○10番（西村）はい。

○10番（西村）自主防災組織への協力を今後も町は進めていくということであります。

その中で防災士の育成も含めて、協力しようということですが、防災組織そのものが今、高齢化が進み、非常に活動が滞っておるっていうのもちょっと語弊があるのかもわかりませんが、活発な活動をしてるようには思えない。この活動が停滞している今の自主防災組織に対する、てこ入れは何かお考えでしょうか。

○議長（河野）福家総務課長。

○総務課長（福家）はい、議長。

○議長（河野）福家君。

○総務課長（福家）はい。

○総務課長（福家）西村議員、再質問にお答えをいたします。

自主防災組織に対するてこ入れというところのご質問であったかと思いますが、基本的にですね、先ほどの自治会未加入の話とか、自治会力が落ちている、それに一緒になって、自主防災組織の組織力も落ちてるといふふうを考えております。ここですら、自主防災組織に対するてこ入れにつきましてはですね、未加入世帯、特に若者を中心として、防災だけに特化して、そこでつながるっていうような意識が大事かなと思っておりまして。今、自主防災組織の方は高齢化になり、どんどんどんどん退いていくところを、もう一度自主防災組織のところも意識を変えていただいて、災害が起こったときの地域の拠点っていうのは自主防災組織であるっていうところを、もう一度認識をしてもらった上で、啓発の方も行いながら、そこに対して、若者も防災に対してだけ結構入ってくるようなところで、言うたら、昔ながらの冠婚葬祭だけではなくて、今回はもう防災に特化したというところで進めていくような方法をとりたいなと思ってます。

いかんせんですね、若者の意識についても多様化してますから、この辺りですね、なかなか一筋縄ではいかないところではあります。ここは町の方もですね、頑張っ取り組んでいきたい項目ではあります。以上になります。

○議長（河野）再々質問はございませんか。

○10番（西村）ありません。ありがとうございました。

○議長（河野） はい。

○議長（河野） 以上で、西村君の一般質問を終わります。